

# 行財政改革・道州制等特別委員会資料

## ○ 行財政改革に関する調査

- ・ 農林水産関係外郭団体の見直し状況について

平成22年12月13日

農 林 水 産 部

## 岡山県畜産公社の解散について

岡山県畜産公社は、昭和41年の設立以来、旺盛な畜産物需要に対応するため、優良乳用牛や肉用牛の安定供給を通じて県内畜産農家の経営安定に大きく寄与してきた。

その後、牛肉の輸入自由化の影響等による経営悪化から平成11年度末で公社直営による牧場経営から撤退し、牧場施設の貸付方式により乳用牛の供給など公益的事業を継続する一方、「まきばの館」の管理や県総合畜産センター（現畜産研究所）の業務受託を通じて、県の畜産振興施策の補完的な機能を発揮してきたところである。

しかし、平成19年の「外郭団体改革プラン」等に沿って、公社のあり方について検討を行った結果、平成22年度末をもって解散することとし、平成22年11月5日公社臨時総会において解散が決議された。

### 1 見直しの経緯

H9.11月 『行財政改革大綱』の策定：

- ・外郭団体の見直し方針「公社の基本的使命等の検討」

→ 平成11年度末をもって桜野・哲多牧場の直接経営から撤退し、現地農業生産法人・JAへの貸付方式へ移行

H11.11月 『第2次行財政改革大綱』の策定：

- ・試験研究機関（総合畜産センター）のスリム化の一環として外部（畜産公社）へ業務委託

→ 堆肥生産業務（平成13年～）、粗飼料生産業務（平成14年～）

H19.11.21 『外郭団体改革プラン』及び

H20.11.18 『岡山県財政構造改革プラン』の策定：

- ・平成21年度末までに類似団体との統合も視野に入れた業務委託先の検討
- ・平成21年度末までに県派遣職員を引き揚げ、県補助事業を縮小

→ 今日までに公社の所期の目的はほぼ達成されたこと、今後の収支は赤字が見込まれること及び類似団体との統合は困難なこと等から、平成22年度末をもって解散することとした。

→ 県の委託業務は一部の管理業務を除き、原則として民間に委ねることとした。

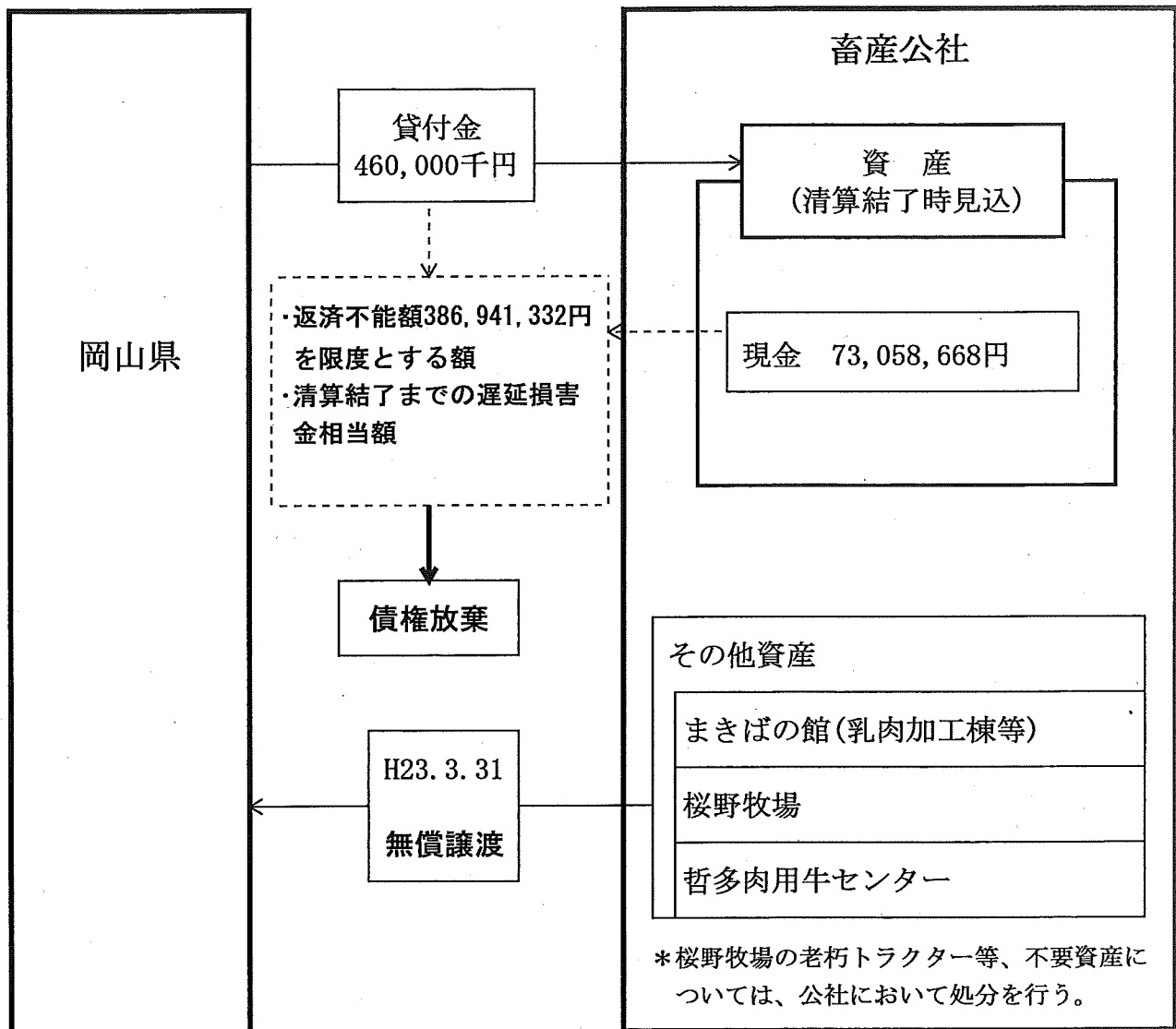
→ 財産や債務の処理は、具体的な方法を早急に検討することとした。

H22.11.5 公社臨時総会：

- ・H23.3.31をもって解散
  - ・県へ債権放棄の要請
  - ・県へ資産譲渡の申出
- } 決議

## 2 債務・資産の具体的な処理方法

公社解散に伴う債務や資産の具体的な処理方法について検討した結果、次のとおり取り扱うこととしたい。



## 3 今後の対応

公社から譲り受ける牧場施設等を有効に活用し、引き続き、本県の畜産振興に努める。

## 社団法人岡山県畜産公社の概要

### 1 概 要

#### (1) 沿革及び目的

公社は、優良乳用牛や肉用牛資源の安定供給を通じて、県内畜産農家の経営安定と農山村の振興を図ることを目的に、昭和41年設立

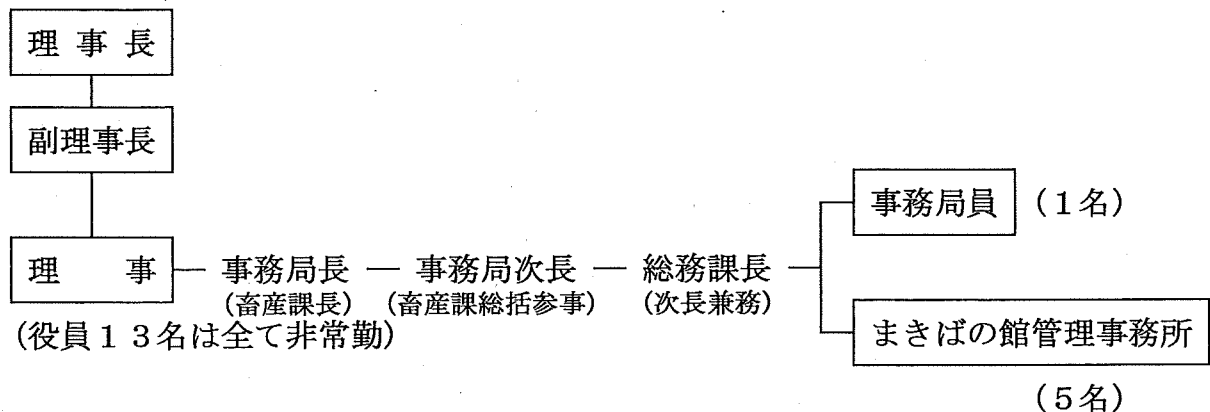
#### (2) 設立の根拠 民法第34条

#### (3) 会 員 岡山県・市町村・農業団体等 27団体

#### (4) 出 資 金 193,500千円

(県：147,000千円、市町村：13,800千円、農業団体等32,700千円)

### 2 執行体制



### 3 職員数 (H22.4.1現在) 6名 (臨時職員4名含む。)

### 4 経営状況

単位：千円

区 分	H 2 0	H 2 1	H 2 2 見込	清算終了時見込
流動資産	51,361	49,068	86,410	73,059
固定資産	243,933	239,801	0	0
資産合計	295,294	288,869	86,410	73,059
流動負債	11,999	6,888	9,096	0
固定負債	460,557	460,557	460,000	460,000
負債合計	472,556	467,445	469,096	460,000
正味財産	△177,262	△178,576	△382,686	△386,941
当期利益	1,840	△ 1,314	△204,110	△ 4,255

### 5 事業内容

- (1) 桜野牧場・哲多肉用牛センターの貸付方式による優良種畜の供給・実証展示事業
- (2) まきばの館管理業務
- (3) 県総合畜産センター(現畜産研究所)の堆肥・粗飼料生産業務(H21年度まで)

経営状況等の概況（県外郭団体）

団体の基本情報（H22.4.1現在）					
名称	社団法人岡山県畜産公社		事務所の所在地	岡山市北区内山下二丁目4番6号	
代表者	理事長 大森弘介		設立年月日	昭和41年6月14日	
基本財産	193,500千円	うち県出資金	147,000千円	県出資比率	76.0%
役員	13人	職員	2人	決算時期	3月
設立目的	農山村における優良家畜の導入と放牧を主体とする多頭飼育経営の推進並びに肉畜及び食肉流通の近代化を促進することにより、畜産経営の安定と確立を図るなど畜産業の振興に取り組み、もって農山村経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。				
主な事業	1. まきばの館（久米郡美咲町）の管理に関すること 2. 岡山県総合畜産センター（畜産研究所）の作業業務等の受託に関すること 3. その他設立目的を達成するために必要な事業				

経営実績と財産の状況（単位：千円）							
	H17	H18	H19	H20	H21	H22(予算)	
当期収入 A	117,254	113,423	100,860	96,015	79,721	42,124	
うち県支出金 B	114,143	107,903	96,926	93,027	76,039	37,972	
県支出金の割合 (B/A)	97.3%	95.1%	96.1%	96.9%	95.4%	90.1%	
当期支出 C	113,494	110,452	97,645	94,175	81,035	42,124	
当期収支差額 (A-C)	3,760	2,971	3,215	1,840	△ 1,314	0	
総資産 D	379,922	426,013	428,968	295,294	288,869		
主なもの	現金預金	72,539	29,037	38,419	47,287		44,925
	投資有価証券		40,438	40,283	40,186		40,089
	未収金・棚卸資産	3,414	7,110	5,417	4,074		4,143
	固定資産	303,969	349,428	344,849	203,747		199,712
総負債 E	615,452	608,330	608,070	472,556	467,445		
正味財産 F=D-E	△ 235,530	△ 182,317	△ 179,102	△ 177,262	△ 178,576		
	うち基本金 G						
	内部留保 (F-G)						
経営実績と財産の状況についての評価	・平成11年度末をもって桜野牧場と哲多肉用牛センターの経営から撤退し平成12年度からは貸付に変更した。 ・外郭団体見直しにおいて平成22年度末での解散の方向性を打ち出したことから、今後、解散に向けて一層の経費節減に努める。						

役員職員の状況								
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	
役員	総数	13	13	13	13	13	13	
	常勤							
		うち県派遣職員						
	非常勤		13	13	13	13	13	13
うち県職員		3	3	3	3	3	3	
職員	総数	7	6	6	6	4	2	
	常勤		7	6	6	6	4	2
		うち県派遣職員	6	5	5	4	2	0
	非常勤							

岡山県からの支出の状況（単位：千円）								
		H17	H18	H19	H20	H21	H22(予算)	
県支出金（再掲）	内訳	委託料	112,329	102,896	95,112	88,702	76,039	37,972
		補助金	1,814	5,007	1,814	4,325	0	0
		短期貸付金						
		その他	長期貸付金（年度末残高）	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
損失補償限度額								
損失補償契約に係る債務残高								
債務保証限度額								
		債務保証契約に係る債務残高						

## 平成21年度社団法人岡山県畜産公社貸借対照表

## 1 貸借対照表

平成22年3月31日現在 (単位:円)

科 目	金 額		
	21年度	20年度	増△減
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普通預金	44,924,845	47,287,353	△ 2,362,508
未収金	3,929,761	3,733,913	195,848
仮払金	213,460	340,354	△ 126,894
流動資産合計	49,068,066	51,361,620	△ 2,293,554
2 固 定 資 産			
(1) 特定資産	557,328	557,328	0
(2) その他固定資産	239,243,464	243,375,459	△ 4,131,995
固定資産合計	239,800,792	243,932,787	△ 4,131,995
資 産 合 計	288,868,858	295,294,407	△ 6,425,549
負 債 の 部			
3 流 動 負 債			
未払費用	6,535,575	11,638,583	△ 5,103,008
預り金等	230,928	239,435	△ 8,507
納税引当金	121,000	121,000	0
流動負債合計	6,887,503	11,999,018	△ 5,111,515
4 固 定 負 債			
長期借入金	460,000,000	460,000,000	0
退職給与引当金	557,328	557,328	0
固定負債合計	460,557,328	460,557,328	0
負 債 合 計	467,444,831	472,556,346	△ 5,111,515
正味財産の部			
5 一般正味財産	△ 178,575,973	△ 177,261,939	△ 1,314,034
正味財産合計	△ 178,575,973	△ 177,261,939	△ 1,314,034
負債及び正味財産合計	288,868,858	295,294,407	△ 6,425,549

## 岡山県農地開発公社の解散方針について

農地開発公社は昭和40年（社）岡山県農業機械公社として発足し、その後昭和45年の農地法改正に伴い、昭和46年に知事が指定する農地保有合理化法人として、現在の名称に変更し、これまで、農地の売買や貸借による農業経営の規模拡大をはじめ、畜産事業や農業農村整備事業等を総合的に実施し、本県農業の振興と農業経営の発展向上に大きな役割を果たしてきたが、農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化から公社経営継続の見通しが立たないことから、平成22年10月21日に臨時理事会が開催され、本年度末の解散に向けて検討を行う方針が示された。

### 1 理事会における協議内容

#### (1) 公社の経営状況

- ①公社の長期保有農地の含み損解消のために行ってきた県の処理対策（簿価買入）が財政の危機的状況により早期の完了が厳しくなり、処理の長期化により農地取得に係る借入金の金利負担が嵩んで、今後さらに経営を圧迫する恐れがある。
- ②公社経営の柱となっていた畜産公共事業について来年度以降の計画がないほか、農業農村整備事業の調査設計事業についても現在の業務量を維持できる見込みがなく、今後経営がさらに厳しくなる。
- ③平成25年11月末を期限とした新公益法人への移行について、長期保有農地の含み損の存在や、今後想定される公共事業の受託減の問題を抱える現在の財務状況が、移行の障害となると見込まれる。

#### (2) 今後の方針

借り手農家等多くの関係者を抱え、公益的な事業を営む責任ある立場を考慮し、社会的影響を最小限に抑えるため、本年度末を目途に債権者等関係者の理解を得て、任意解散に向けて検討を行っていくこととし、今後関係団体等と調整を重ねていく。

### 2 見直しの経緯

H19.2月 公社の処理対策スキーム発表:

- ・県が長期保有農地を土地開発基金により5年程度で簿価買入を行う。
- ・公社は、農地の売渡に最大限努力する。
- ・負債整理に目途が付いた時点で組織の解消も視野に入れ、抜本的な見直しを行う。

H19.11.21 『外郭団体改革プラン』の策定:

- ・あり方検討団体(8団体)に位置づけ
- ・見直し内容:長期保有農地の早期処理と解散も視野に入れた抜本的見直し(～H22)

H20.11.18 『岡山県財政構造改革プラン』の策定:

- ・あり方検討団体(10団体)に位置づけ
- ・見直し内容:(外郭団体改革プランを踏襲)

H22.10.21 公社臨時理事会:解散に向けた検討の開始(上記1の内容)

### 3 会社の経営改善への取組

会社を取り巻く厳しい経営環境に対応するため、長期的展望のもとに毎年度、事業量の確保、長期保有農地の売渡しによる利子負担の軽減を図るとともに、経常的経費の一層の削減により支出を抑制する取組をこれまで行ってきた。

- (1) 職員の削減（H10：53名→H22：21名）
- (2) 県職員に準じた給与（給料、期末・勤勉手当）カット（H16～3%、H21～7%）
- (3) 役職員報酬の削減（H10～）
- (4) 庁舎管理費等、一般管理費の節減（H10～）
- (5) 金融機関からの事業資金借入金の利率の低減（H10～）
- (6) 長期保有農地の新たな発生を防ぐため、平成11年度から買入後2～3ヵ月以内の即売りを原則とした。

### 4 県の対応

平成19年11月に策定した外郭団体改革プランや、同年2月の公社処理対策スキームにおいて、公社の負債整理に目途が付いた時点で解散も視野に入れた抜本的見直しを行うとしてきたことから、今後の不安な収益見通しも踏まえ、公社の解散方針はやむを得ないと判断するところである。現在、債務処理等公社の清算について関係者と調整を図っているところであり、農業経営基盤強化促進法上実施することとされている農地保有合理化事業について、今後も混乱なく承継できるよう努めているところである。

なお、県は、公社の農地保有合理化事業等の農地取得に係る金融機関からの借入金に対し、債務負担行為により損失補償を行うこととしており、適切な時期に公社の解散に際し所要の予算措置を講ずる。

### 5 公社の債務処理に関する考え方

- ・公社の長期保有農地は、農地保有合理化事業に供する目的で取得されたものであり、農家の経営規模の拡大や農地集積のために提供されることにより農業経営基盤の強化が図られ、本県の農業・農村振興に資するという公益的機能を有しており、公社解散後も農地が適切に維持管理され、引き続き法令に則って行う本事業に供して本県担い手農家への円滑な売渡しを行っていく必要があるため、県に移管するものとする。
- ・長期保有農地の取得に係る借入金に対して金融機関へ損失補償を実行し、県が最終的に公社債務を引き受け、農地を代物弁済により取得する。債務額から時価評価による代物弁済額を除く額が、県の債権放棄の対象となる。



## 社団法人岡山県農地開発公社の概要

### 1 概要

#### (1) 設立の経緯・目的

本県における農業の振興と農業経営の発展向上に資するため、農業経営規模の拡大と農業の生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって本県農業の近代化を推進することを目的とし、昭和36年6月、財団法人岡山県開発公社産業部として事業を開始し、昭和40年4月に独立して、社団法人岡山県農業機械公社として発足した。

その後、昭和45年10月の農地法の一部改正に伴い、昭和46年4月に農地保有合理化法人として、岡山県知事の指定を受け、名称を社団法人岡山県農地開発公社として新発足した。

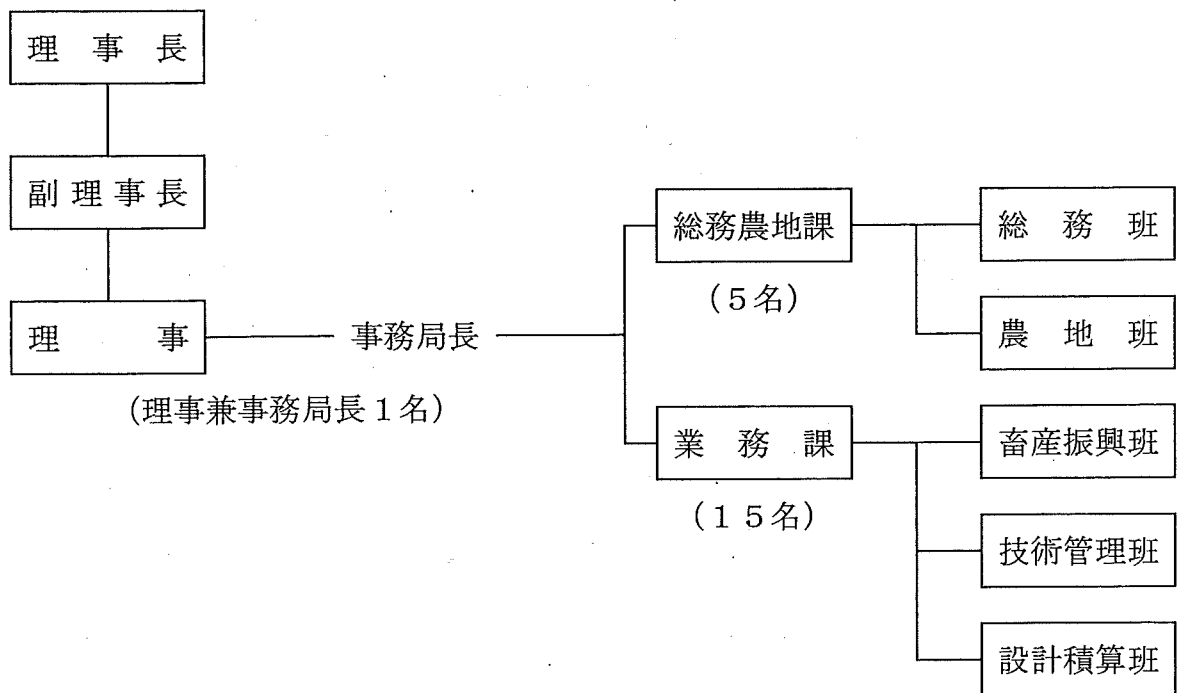
現在、農業経営基盤強化促進法に基づき、「21世紀おかやま農業経営基本方針」(平成18年2月変更)において、県を区域とする農地保有合理化法人に指定されている。

(2) 設立の根拠 民法第34条

(3) 社員 8団体(岡山県、県農協中央会、全国農協連、全国共済農協連  
(H22.9.30現在) 県土地連、市長会、町村会、岡山市農協)

(4) 出資金 22,450千円(うち岡山県 11,250千円)

### 2 執行体制



3 役職員数(H22.4.1現在) 21名

### 4 事業内容

- (1) 農地保有合理化作業(農地の売買、貸借、農作業受委託のあっせん)
- (2) 草地の造成・整備及び、畜舎・家畜排泄物処理施設等の整備
- (3) ほ場整備の受託
- (4) 県営事業の技術監理業務及び、調査設計積算業務の受託
- (5) その他(笠岡湾干拓地粗飼料基地管理業務等の受託)

## 農地保有合理化事業の仕組み

○ 根 拠 法 令

農業経営基盤強化促進法（第4条第2項）

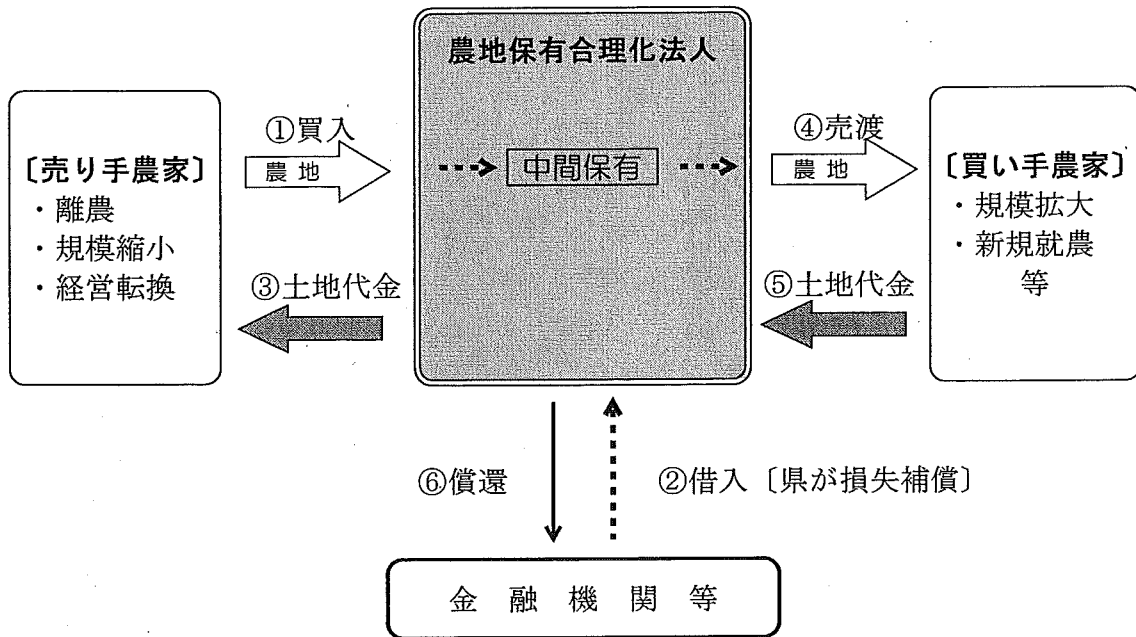
○ 農地保有合理化事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化（※1）を促進するため、農地保有合理化法人が行う農地売買等事業（※2）など

※1 零細な農業経営や農地の保有形態をより効率的に農業生産ができる形にするため、担い手農家の経営規模の拡大や、農地の集団化等を行うこと

※2 農用地等を買入れ、又は借り受けて、当該農用地等を売り渡し、又は貸し付ける事業

### <売買事業の仕組み>

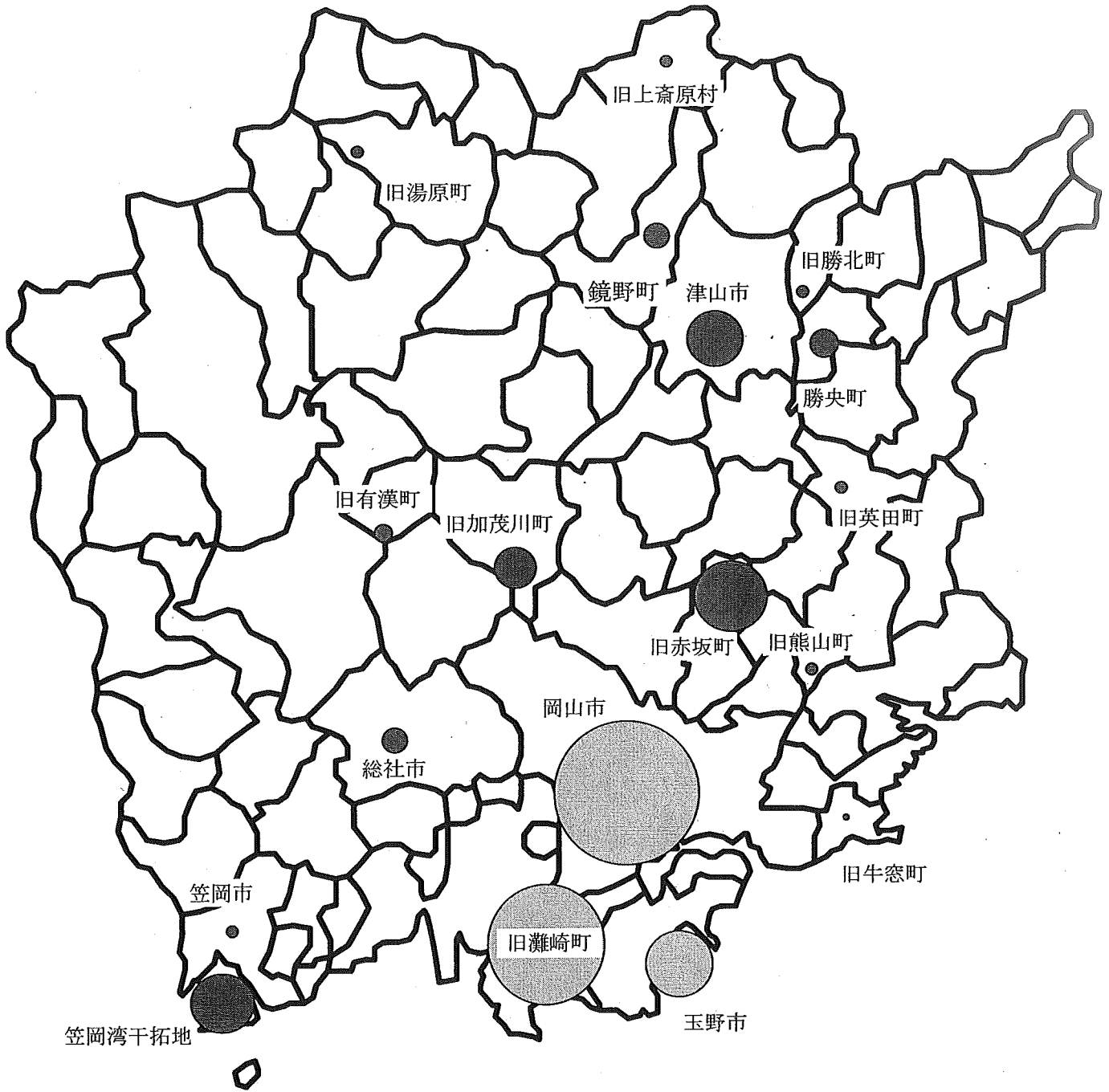


### <合理化事業のメリット>

- |     |   |
|-----|---|
| 売り手 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・譲渡所得の特別控除（800万円）</li> <li>・売買手続の負担軽減</li> </ul>   |
| 買い手 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録免許税の軽減（20/1000 → 8/1000）</li> <li>・不動産取得税の軽減（取得価格の1/3相当額の控除）</li> <li>・売買手続の負担軽減</li> </ul> |

# 長期保有農地分布図

参考3



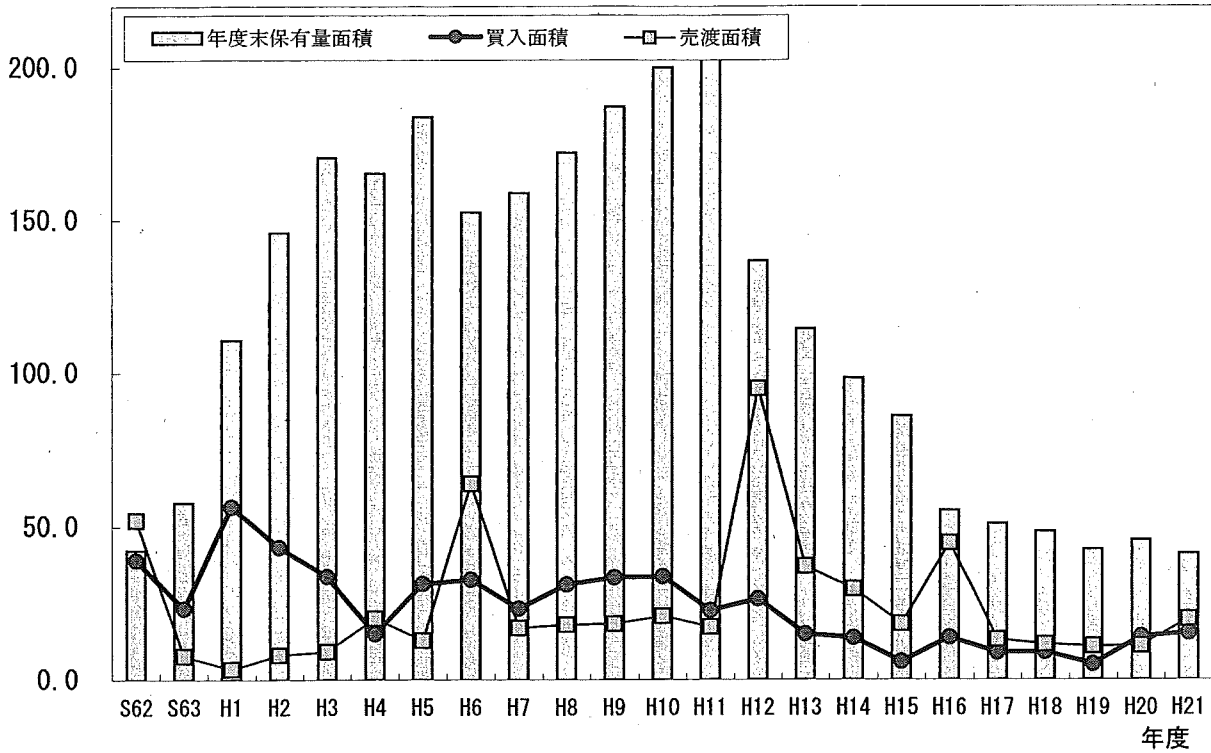
長期保有農地市町村一覧表 (H22. 9. 30現在)

市 町 村	筆数	面積 (ha)
岡山市	50	12.0
〃 (灘崎町)	15	6.5
津山市	14	1.8
〃 (勝北町)	4	0.7
玉野市	4	1.9
笠岡市	1	0.1
総社市	16	1.4
高梁市(有漢町)	6	0.8
瀬戸内市(牛窓町)	1	0.1
赤磐市(赤坂町)	20	5.8

市 町 村	筆数	面積 (ha)
赤磐市(熊山町)	1	0.4
真庭市(湯原町)	2	0.4
美作市(英田町)	1	0.2
吉備中央町(加茂川町)	4	3.2
鏡野町	7	1.4
鏡野町(上斎原村)	6	0.7
勝央町	14	2.5
小 計	166	39.9
笠岡湾干拓地	4	2.7
合 計	170	42.6

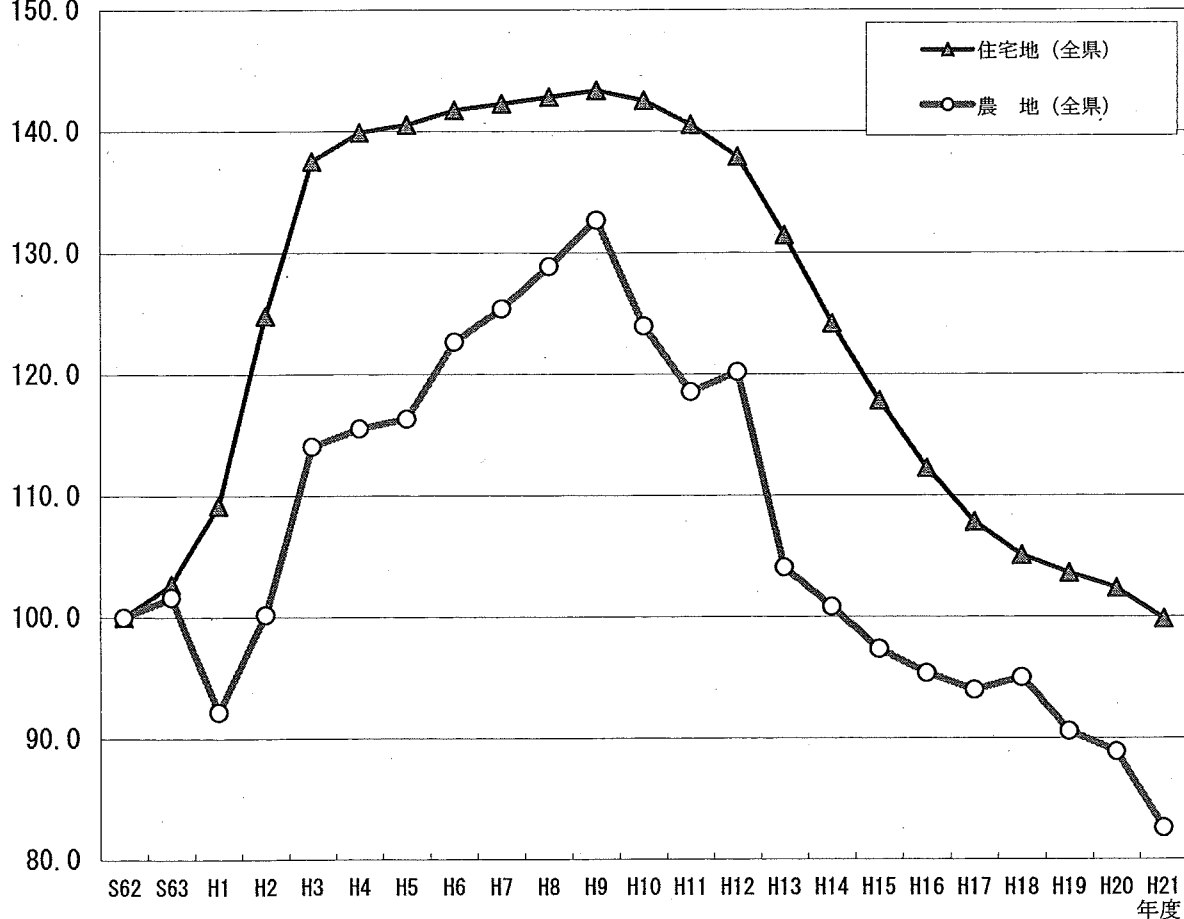
### 農地開発公社の年度別農地売買状況

面積 (ha)



### 岡山県の土地価格の推移 (S62=100)

指数



住宅地：「岡山県の土地価格・案内図」(岡山県)の地価調査による、住宅地価格の指数

農地：「田畑売買価格等に関する調査」(岡山県農業会議)による、市街化調整区域内の自作地(田-中田)の10a当たり価格

## (社)岡山県農地開発公社損益状況

(単位：千円)

項 目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度見込	
農地部門	人 数	5.5	5.2	5.5	5.5	4.0
	収入計	338,284	220,735	409,371	282,548	182,557
	費用計	349,556	222,764	409,168	283,877	182,575
	事業費	304,790	181,127	365,016	241,483	148,159
	支払利息	332	815	2,421	1,574	2,070
	人件費	34,530	33,564	35,100	33,174	24,189
	経費等	9,904	7,258	6,631	7,646	8,157
差引損益	△ 11,272	△ 2,029	203	△ 1,329	△ 18	
畜産部門	人 数	5.9	6.7	6.9	5.0	4.3
	収入計	569,488	891,139	392,421	417,772	355,123
	費用計	556,113	844,620	396,830	403,076	347,902
	事業費	501,408	790,478	341,102	364,637	313,403
	人件費	43,243	44,709	47,249	31,394	25,756
	経費等	11,462	9,433	8,479	7,045	8,743
	差引損益	13,375	46,519	△ 4,409	14,696	7,221
農業農村整備部門	人 数	18.6	17.1	16.6	18.5	14.7
	収入計	245,615	162,077	125,551	135,926	101,076
	費用計	246,369	187,009	141,742	155,545	149,014
	事業費	106,870	59,762	18,210	19,441	27,357
	人件費	107,291	103,739	103,635	110,472	91,421
	経費等	32,208	23,508	19,897	25,632	30,236
	差引損益	△ 754	△ 24,932	△ 16,191	△ 19,619	△ 47,938
計	人 数	30(2)	29(2)	29(2)	29(2)	23(2)
	収入計	1,153,387	1,273,951	927,343	836,246	638,756
	費用計	1,152,038	1,254,393	947,740	842,498	679,491
	事業費	913,068	1,031,367	724,328	625,561	488,919
	支払利息	332	815	2,421	1,574	2,070
	人件費	185,064	182,012	185,984	175,040	141,366
	経費等	53,574	40,199	35,007	40,323	47,136
差引損益	1,349	19,558	△ 20,397	△ 6,252	△ 40,735	

※人数合計のうち( )内数字は、臨時職員数を示す。

経営状況等の概況（県外郭団体）

団体の基本情報（H22.4.1現在）					
名称	社団法人岡山県農地開発公社		事務所の所在地	岡山市北区いずみ町3番30号	
代表者	理事長 大森 弘介		設立年月日	昭和40年4月1日	
出資金	22,450千円	うち県出資金	11,250千円	県出資比率	50.1%
役員	10	職員	20	決算時期	3月
設立目的	岡山県における農業の振興と農業経営の発展向上に資するため、農業経営規模の拡大と農業の生産性の向上に係る各種事業を総合的に実施し、本県農業の近代化を推進することを目的とする。				
主な事業	1 農地保有合理化事業 2 畜産振興基盤整備事業 3 農用地基盤整備事業 4 農業構造改善事業				

経営実績と財産の状況（単位：千円）						
	H17	H18	H19	H20	H21	H22(予算)
当期収入(当期収入、前期繰越金) A	1,407,696	1,583,541	1,417,986	1,133,925	1,214,897	2,445,899
うち県支出金 B	278,554	352,041	210,122	336,043	190,963	1,312,527
県支出金の割合(B/A)	19.8%	22.2%	14.8%	29.6%	15.7%	53.7%
当期支出 C	1,368,507	1,492,879	1,323,223	1,038,679	1,109,138	2,374,049
当期収支差額(A-C)	39,189	90,662	94,763	95,246	105,759	71,850
総資産 D	3,124,100	2,999,072	3,021,186	2,698,624	2,541,351	
主なもの	現金預金	282,234	306,581	270,830	299,670	301,742
	投資有価証券	296,700	296,700	319,150	319,150	319,150
	農地事業用地	1,730,199	1,620,034	1,635,431	1,537,595	1,560,381
総負債 E	2,691,276	2,564,899	2,499,131	2,195,655	2,038,094	
正味財産 F=D-E	432,824	434,173	522,055	502,969	503,257	
うち基本金 G	22,450	22,450	22,450	22,450	22,450	
うち強化基金 H	296,700	296,700	296,700	296,700	296,700	
内部留保等(F-G-H)	113,674	115,023	202,905	183,819	184,107	
経営実績と財産の状況についての評価	・平成16年度、17年度は、事業量の大幅な減少や長期保有農地に係る借入金の利子負担の増加により、収支状況が悪化し引当金の取り崩しを行っていた。 ・これまで、経営改善計画を策定し、人員・経費削減等に努めて来たところであり、今後も経営安定化に向け、一層の経営改善に努める。					

役員職員の状況							
		H17	H18	H19	H20	H21	H22
役員	総数	11	11	11	11	11	10
	常勤	2	2	2	2	2	1
	うち県派遣職員	0	0	0	0	0	
	非常勤	9	9	9	9	9	9
職員	総数	29	26	26	26	25	20
	常勤	29	26	25	26	25	20
	うち県派遣職員	3	0	0	0	0	0
	非常勤	0	0	1	0	0	0

岡山県からの支出の状況（単位：千円）							
	H17	H18	H19	H20	H21	H22(予算)	
県支出金(再掲)	278,554	240,681	210,122	336,043	190,963	1,312,527	
内訳	委託料	255,366	216,584	185,440	177,199	165,702	141,950
	補助金	23,188	24,097	23,624	25,836	24,519	24,384
	短期貸付金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	111,360	1,058	133,008	742	1,146,193
その他	長期貸付金(年度未残高)	0	0	0	0	0	
	損失補償限度額	35,199,588	32,494,546	29,238,764	23,992,496	20,309,914	
	損失補償契約に係る債務残高	2,117,382	1,946,388	2,100,843	1,727,427	1,644,560	
	債務保証限度額	0	0	0	0	0	
	債務保証契約に係る債務残高	0	0	0	0	0	

参考6

平成21年度社団法人岡山県農地開発公社貸借対照表

参考7

1 貸借対照表

平成22年3月31日 現在 (単位:円)

科 目	金 額		
	21 年 度	20 年 度	増 △ 減
資 産 の 部			
1 流動資産			
預 金	94,739,774	53,196,325	41,543,449
有価証券	48,200	0	48,200
未収金	230,151,241	303,088,223	△ 72,936,982
借入留保金	5,316,000	163,189,000	△ 157,873,000
農地事業小作料・用地	1,560,380,852	1,537,595,484	22,785,368
農地事業貸付金	5,379,600	7,069,400	△ 1,689,800
リース投資資産	69,407,450	0	69,407,450
流動資産合計	1,965,423,117	2,064,138,432	△ 98,715,315
2 固定資産			
(1) 特定資産			
強化基金積立資産	296,700,000	296,700,000	0
出資金積立資産	22,450,000	22,450,000	0
退職給付積立資産	151,211,687	184,005,697	△ 32,794,010
減価償却積立資産	26,962,841	26,962,841	0
補償積立資産	17,383,080	24,060,000	△ 6,676,920
修繕積立資産	11,445,000	11,445,000	0
特定資産合計	526,152,608	565,623,538	△ 39,470,930
(2) その他固定資産			
建物	43,272,276	43,971,864	△ 699,588
設備機器	1,940,494	2,325,666	△ 385,172
機械装置	1,198,862	1,459,597	△ 260,735
工具器具備品	927,657	927,657	0
職員互助会貸付金	0	18,000,000	△ 18,000,000
電話加入権	110,000	110,000	0
投資有価証券	1,036,000	777,000	259,000
債務保証事業出資金	1,290,000	1,290,000	0
その他固定資産合計	49,775,289	68,861,784	△ 19,086,495

科 目	金 額		
	21 年 度	20 年 度	増 △ 減
固定資産合計	575,927,897	634,485,322	△ 58,557,425
資 産 合 計	2,541,351,014	2,698,623,754	△ 157,272,740
負 債 の 部			
3 流動負債			
短期借入金	131,631,700	227,257,350	△ 95,625,650
未 払 金	88,667,477	190,522,966	△ 101,855,489
預 り 金	4,196,378	6,447,914	△ 2,251,536
リース債務	24,554,252	0	24,554,252
流動負債合計	249,049,807	424,228,230	△ 175,178,423
4 固定負債			
長期借入金	1,547,435,272	1,532,713,264	14,722,008
リース債務	44,853,198	0	44,853,198
退職給付引当金	164,565,416	193,303,314	△ 28,737,898
補償引当金	18,540,000	30,290,000	△ 11,750,000
修繕引当金	13,650,000	15,120,000	△ 1,470,000
固定負債合計	1,789,043,886	1,771,426,578	17,617,308
負 債 合 計	2,038,093,693	2,195,654,808	△ 157,561,115
正味財産の部			
5 指定正味財産			
出資金	22,450,000	22,450,000	0
強化基金	296,700,000	296,700,000	0
指定正味財産合計 (うち特定資産への充当額)	319,150,000 (319,150,000)	319,150,000 (319,150,000)	0 0
6 一般正味財産 (うち特定資産への充当額)	184,107,321 (26,962,841)	183,818,946 (26,962,841)	288,375 0
正味財産合計	503,257,321	502,968,946	288,375
負債及び正味財産合計	2,541,351,014	2,698,623,754	△ 157,272,740